

[3]

地球温暖化で海面が上昇する

世界中の自動車や工場で、化石燃料を燃焼させるために、大気中のCO₂濃度が高くなり、気温が上昇して高山の雪が溶け、南極・北極の氷が溶け出し、海面が上昇して陸地が浸水するという危険性が高まっているのです。

大気圏は私たちが想像しているほどに広大ではなく、例えば直径五〇センチの地球儀を置いて、大気圏の範囲を表すと、大気の厚さは一ミリにも満たないほど薄いのです。この薄い大気に大量の排気ガスを廃棄することにより、大気は汚染されCO₂が多くなり、太陽の熱を大気内に閉じ込めてしまうのです。そのために地球の温度が上昇することになります。

実はかつての氷河期には、海の水は雪や氷となり地上に堆積し、当時の海面は現在より一五〇メートルも低かったことが知られています。

現在はその陸地の雪や氷が溶けて、現在の海面の高さが定着しているのですが、気温が上昇することで、高山に積もっている雪や氷が溶け出して

海に流れ込み、更に南極・北極の氷が海に溶け出して、最大で七〜八メートル海面が上昇する危険性があると予測されています。西暦二一〇〇年頃には、上昇が最大で二メートルを超えるという予測もあります。日本の場合には海面が六〇センチ上昇するだけで、砂浜の八〇%が消失すると言われていますから、二メートル上昇したら砂浜は全てなくなり、多くの海岸線も消失することになり、海水浴もできなくなるばかりか、地図を大幅に書き換えなければならぬような変化が起きると予測されています。

世界的に見ても、大都市も田畑も水没することになりますから、なんとかしても食い止める必要があります。

IPCC（気候変動に関する政府間パネル）では、余りにも早く温暖化が進んでいるために、二〇一九年に緊急の特別報告書を公表し、世界に警鐘を鳴らしています。今世紀末までに産業革命以前と比較して、平均気温を

一・五度までの上昇を抑えるべきとされていますが、四〇五度上昇するという予測もあり、今後どのように推移するのか予断を許しません。世界各国が危機意識を持ち、足並み揃えてCO₂削減に取り組むべきですが、世界各国のそれぞれの事情もあり、目標通りに進めることは至難の業ではないでしょうか。

人類の一人一人がエネルギーを節約しない限り、恐ろしい予測を避けることはできないでしょう。

この恐ろしいばかりの水没について、ポール・エリックとアン・エリック著、水谷美穂訳の『人口が爆発する』の中で「仮に温暖化によって南極圏西部の氷床の浮遊外縁部が崩れ、海底の浅瀬や島の定着地点を離れてしまったでしょう。これによって、陸から海への氷の移動が加速され、大量の氷が海洋へ流れ込むことになる。ぞっとするような影響が起こるだ

ろう。海面水位は一六フィート（約四・九メートル）から二六フィート（約七・九メートル）上昇し、世界中の沿岸地域は広範に浸水するだろう。激しい嵐による大波がさらに広範な陸地を襲い、帯水層の多くは海水の侵入を受けるだろう」と述べられています。

アメリカ元副大統領のアル・ゴア氏の資料によると、「ニューヨークのマンハッタンが水没するとともに、フロリダの多くが水没し、サンフランシスコ湾も水没し、オランダは完全に海の中です。北京^{ペキン}では二〇〇〇万人以上が被災し、上海^{シャンハイ}では四〇〇〇万人以上が被害に遭うでしょう。さらにカルカタやバン格拉デシュでは被災者は六〇〇〇万人以上に上るでしょう。世界では一億人あるいはそれ以上の人が被災することになる」と警告しさらに「イギリスのブレア元首相の科学顧問は、世界地図を書き直すことになるだろうと予測している」と報告しています。

このような深刻な事態が起きると、世界の多くの都市は水没し、その機能を失い、世界の田畑も水没し、農産物の生産は壊滅的なダメージを受け、人類に深刻な食糧不足が起きることになります。この恐ろしい危機を食い止めるために、私たちは今すぐに行動を起こさなければなりません。

しかし世界の政治は、このような危機が訪れることを専門家が指摘しているにもかかわらず、積極的に強力にCO₂削減を推進する政治家があまりにも少ないのです。地球資源の枯渇問題と同様に、関心が薄く打開策を行動に移せないでいます。このような現在の政治体制に、人類の未来を託すことはできません。

[4] 大気汚染でCO₂が増えていく

海面上昇の原因は、大気中の CO_2 濃度が高まるからです。一八世紀の産業革命以降、人類は石油、石炭、天然ガスの化石燃料を使うようになりました。

これらの天然資源は、太古の昔に大量の動植物が地中で圧縮され、蓄積されてきたものですが、これらの天然資源に蓄積されている CO_2 が、資源を燃焼させることにより、大気に放出され増えてきました。

大気中の CO_2 は産業革命以前の一七二〇年頃に比べ、約四〇%も増加しています。地球温暖化が CO_2 増加に起因するため CO_2 を増やさないために世界的な取り組みがなされています。

二〇二〇年以降の温室効果ガスの対策として、パリ協定により世界一九〇ヶ国が賛同し、現在一四七ヶ国が締結していますが、その究極の目的は、産業革命以前の二酸化炭素量に比較して、平均気温をプラス二度以下に抑

えることとして、プラス一・五度を目標にするもので、二一世紀後半には温室効果ガスを排出ゼロとすることとしています。

しかしアメリカはこのパリ協定から脱退したために、目標達成そのものが危ぶまれており、また今世紀後半に温室効果ガス排出量ゼロということは、化石燃料を全く使わないことを意味します。

しかし二〇七〇年～二〇八〇年には、石炭を除いた石油・天然ガスは枯渇してしまいますから、ゼロにならざるを得ないのです。そこで当然のように今世紀後半に温室効果ガス排出量ゼロを目指すと言っているのですがその前に化石燃料に替わる代替エネルギーの開発を急がなければなりません。

温室効果ガス排出量ゼロの前に、代替エネルギーが開発できなければ、現在築き上げてきた文明は崩壊してしまいます。このように世界の政治は、

将来のことを脳天気にかけているのです。優秀な政治家がいるにもかかわらずです。やはり現在の政治体制を根本から変革しない限り解決はできません。

[5]

海がプラスチックで溢れる。

マイクロプラスチックが世界の海を汚染する！

タイの海辺に打ち寄せられたクジラの胃から、八〇枚以上のプラスチックの袋が出てきました。重さにして約八キロもあつたそうです。クジラはプラスチックやプラスチックの袋を餌と間違えて飲み込んでしまいます。タイセイヨウセミクジラの八〇%に綱やロープが絡み付いていたという報告もあります。

カツオドリは巣を作るのに漁網を使い、それが親鳥やヒナに絡みつき命を落とすケースが多いそうです。

ウミガメは飲み込んだストローが、胃を貫通して腸にまで達していることもあり、レジ袋をエサのクラゲと間違えて飲み込んでしまう習性もあり、被害が拡大しているそうです。

また海底に捨てられた漁網にタコやカニが絡まって死ぬとか、ウミガメ、クジラ、二枚貝、ゴカイ、カニなどの二〇〇種類以上に及ぶ魚介類に、プ

ラスチック汚染が確認されています。更にマゼランペンギンは、ストローを飲み込み、胃に穴が空いた例が報告されています。

このようにプラスチックゴミによる、広範囲にわたる汚染が確認されています。プラスチックは石油を原料として、様々な化学物質を加えて合成され、自然界では決して分解されない厄介な物質です。特に五ミリ以下の小さなマイクロプラスチックは、様々な魚の中に蓄積されていき、それを人が食べることになることから、人体への害が心配されています。

プラスチックには、様々な種類の添加剤が含まれており、人体への害が心配されており、更に海水中に含まれる有害物質を吸着しており、西部北太平洋のスジイルカに蓄積されていたPCB（ポリ塩化ビフェニル）濃度は、なんと海水中の一〇〇〇万倍もあつたことが報告されています。

また歯磨き剤、化粧品、洗顔料に使う一ミリ以下のマイクロビーズは、

排水口を通して海水に流れ込み汚染を招いています。

プラスチックには、ホルモン攪乱物質など一〇〇種類以上の有害な化学物質が含まれています。また海水の中に含まれる残留性有機汚染物質の中でも、皮膚の障害・肝臓の障害・死に至ることもあるPCB、有機塩素系の農薬DDTやその分解物HCHなどがプラスチックに吸着されます。

これらの汚染は、食物連鎖で植物プランクトン↓動物プランクトン↓小さな魚・貝↓中くらいの大きさの魚↓大きな魚へと拡大していきます。

ミッドウェー島のハシボソミズナギドリには、一二羽^わ全てに〇・一〇・六グラムのプラスチックが見つかり、このプラスチックの量を人間の体中の重さに譬^{たと}えると、六〇グラムと推定され、鶏卵一個分に相当します。また地球上の海鳥の九〇%がプラスチックで汚染されていると推測されています。

英国のスーパーマーケットで売られている全ての貝に、マイクロプラスチックが見つかりました。その他にも東京湾のカタクチイワシや貝、米国・インドネシアで売られている魚や貝にも含まれていました。

プラスチックゴミを多く出している国は、多い順に中国、インドネシア、フィリピン、ベトナム、スリランカなどの途上国です。

対策としては、二〇一八年六月のG7サミットで「海洋プラスチック憲章」がまとまり、二〇三〇年までに再利用するかまたはリサイクルする率を五〇%以上に引き上げ、二〇四〇年までに全てのプラスチックを再利用するように、各国政府と産業界に協力を求めることとしました。しかしG7のメンバーであるアメリカ、日本でさえも署名しませんでしたので、G7以外の国の協力を得るのは難しく、掛け声だけに終わりそうです。

これらの対策は形ばかりであり、プラスチック汚染を本気で解決しよう

とする姿勢は見られません。何回も言いますが、世界の政治家のいい加減さ、無責任さには呆れるばかりです。G7で「海洋プラスチック憲章」をまとめたのであれば、多くの国に参加してもらったための詳しい方法論をまとめ、具体的な解決策を見つけ、詳細な計画に落とし込み、強力で推進していく方法が確立されない限り、この難問を解決することなどできないのです。そのような責任ある行為にまで至らないとは、なんとという無責任な政治なのでしょう。現在の政治体制に重大な欠陥があるからに他なりません。この根本問題を解決しない限り、人類は希望を見出すことは不可能です。

[6] AIの普及により、失業者が急増する

人間の知能の素晴らしさは、とどまるところを知りません。次々と技術革新を成し遂げています。AIの普及はその最たるものです。

人間の労力をほとんど必要とせず、機械が何から何までやってくれる日が近づいています。そのこと自体は喜ばしいのですが、間違いなく失業者が街に溢れ、世界各地で暴動が起きるのではないかと心配せずにはおられません。

カリフォルニア州にあるレッドランドズ大学ヨハネス・モエニウス教授の調査によると、アメリカのラスベガスでは十数年後（二〇三二年頃）には、六五%の仕事がAIに取って替わられると予測しています。

またアメリカ調査会社の予測によると、世界の中で最も早くAIが普及するのは人件費の高い日本として、二〇二〇年には全ての産業の三%程度ですが、二〇二〇年代の終わりの頃に二〇%となり、二〇三〇年半ばには

三〇%までに伸び、従来の仕事がAIに切り替わると予測しています。

このような現象が世界各地で起きてきますが、職を失った人々はどのよう
に生活したら良いのでしょうか？ AIに依存しない仕事も、全ての失
業者を吸収できるほど多くはないでしょうから、世界的に抜本的な対策が
必要とされ、社会保障制度を新たに作り、救済していく必要に迫られるの
ではないでしょうか。

理想としてはAIを導入しても、従業員を減らすのではなくそのまま維
持して、少なくなった労働時間を全ての従業員で平均的に割り振り、少な
い労働時間で今までと同じ待遇の給与が貰えることにより、少ない労働時
間で余暇の多い生活へと移行できるようにすることではないでしょうか。

例えば一週間に三日働くだけで、十分ゆとりのある生活のできる給与が
もらえれば、休日の四日間はサイドビジネスも自由にでき、または多くの

趣味を楽しむこともできます。したがって企業はAIを導入したからといって、コストダウンになるという考え方を捨て、従業員全員を少ない労働時間で雇い、経営を行うという新たな考え方をすべきです。この方法が最も理想的ではないでしょうか。

この方法が世界に普及することで、人類全体が人として生まれてきたことに喜びを感じて、楽しい人生を過ごすことができるようになるのではないのでしょうか。

またはAIに対して付加価値税を取り入れ、その原資を失業者に与えて救済する制度を導入する方法です。このテーマも世界的な大きな課題ですから、世界規模で新たな制度を作るべきですが、何回も指摘しているように、世界の政治体制に問題があるために、世界規模のテーマに対して打開策を模索する動きは見られません。国民を幸せに導くことが政治家の使命

であるにもかかわらず、近い将来国民が困難に見舞われることが予見できるにもかかわらず、世界レベルで抜本策が考えられていない現状を見ると、政治家は使命を放棄していると言えませんか。このような政治家に、私たちの命運を託すことはできるでしょうか？ 多くの優秀な政治家がいるにもかかわらずです。その原因は現在の世界の政治体制に重大な欠陥があると言わざるを得ないのです。

ましてや現在 AI兵器の開発競争が行われているようですが、なんということでしょうか。まさに殺人鬼の行為そのものであり、核兵器といい、AI兵器といい、一般民衆の常識では考えられないことが政治家の手によって行われているのです。世界の政治家は大いに反省しなければなりません。このようなことを言って反省する人間たちではないでしょう。私たちはこのような政治家を許してはなりません。このような愚かな政治家を

コントロールするには、民衆が団結する以外に方法はありません。世界の政治体制が根本から間違っているからに他なりません。世界連邦政府の樹立こそ人類を救う唯一の方法なのです。

[7

なぜ人は愚かにも
戦争を起こすのでしょうか？

戦争は国同士が対立して人と人とが大量に殺し合います。しかしこのような場合には人を殺しても罪にならないばかりか、人をより多く殺した者が英雄として賞賛されます。

平和時には、人を傷つけただけで犯罪人となり罰せられます。ましてや人を殺したとなると、無期懲役刑か死刑に処せられます。でも国と国との戦争では、人を殺すことが許されるのです。許されるだけではなくて、積極的に人を殺す戦いになるのです。この矛盾はなぜ起きるのでしょうか？

では誰が戦争を起こすのでしょうか？ 家族の幸せを願う民衆が戦争を起こすことはありません。戦争はいつの時代も権力者が起こすものです。国同士の利害の対立が生じた時に、話し合いで解決するのではなくて武力で対決します。

この時に民衆は戦う武器として利用され、悲しい思いをするのは戦争に

駆り出された民衆なのです。戦争を起こすのは独裁者の場合もあれば、民主主義の時代になっても最高権力者の一存で戦争になります。ですから国と国の戦争のように見えますが、実は権力者同士の戦いなのです。

現在の戦いも権力者同士の対立から戦いに移行して、暴力により勝ち負けを決めるのです。なんとという野蛮な行為でしょう！ したがってこうした権力者に戦争をさせないための「何か」が必要になります。この「何か」が有効に権力者を拘束することができれば、戦争はなくなるようになります。この「何か」こそ、世界連邦政府を樹立することです。

西村峯満 (にしむら・みねみつ)

長野県千曲市に生まれ、10歳の時に社長を志し、13歳の時にキューバ危機が勃発し、この時に「人は幸せを求めているのに、なぜ悲惨な戦争が起きるのだろうか？」さらに「どうしたら世界平和が実現できるのだろうか？」真剣に悩み続けました。高校卒業後地元の医療機器メーカーに勤務して25歳で起業し、乳酸菌飲料の販売、健康食品の販売を経てイギリス生まれのマイクロダイエットに出会い、年商500億円規模の事業に育て上げました。7年間の闘病生活を乗り越え、航空機リース事業、全国に太陽光発電事業を立ち上げ、現在は世界平和の実現に向けて奔走しております。

サニーヘルス株式会社 会長

ハッピー＆ラッキー株式会社 代表取締役社長

戦争と紛争をなくすには、 世界連邦政府を樹立する以外にない

同時に世界の多くの課題も解決される

2020年1月20日 初版第1刷印刷

2020年1月25日 初版第1刷発行

著者———西村峯満 (社団法人ピース・ピース・ピース代表理事)

発行人———森下紀夫

発行所———論創社

〒101-0051 東京都千代田区神田神保町2-23 北井ビル

tel. 03(3264)5254 fax. 03(3264)5232

振替口座 00160-1-155266 <http://www.ronso.co.jp/>

ブックデザイン — 奥定泰之

印刷・製本 — 中央精版印刷

©Nishimura Minemitsu, Printed in Japan

ISBN 978-4-8460-1902-0

落丁・乱調本はお取り替えいたします。